



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月14日

上場会社名 ブリッジインターナショナル株式会社

上場取引所 東

コード番号 7039 URL <http://bridge-g.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 融正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 八木 敏英

TEL 03-5787-3030

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	3,576	3.1	473	13.3	475	13.4	316	15.1
2022年12月期第2四半期	3,470	28.2	545	47.8	548	48.0	372	61.2

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 315百万円 (15.4%) 2022年12月期第2四半期 373百万円 (62.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	84.08	
2022年12月期第2四半期	100.09	99.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	4,947	3,869	78.2
2022年12月期	4,646	3,539	76.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 3,869百万円 2022年12月期 3,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,662	14.2	939	6.6	939	5.9	629	5.9	168.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	3,768,600 株	2022年12月期	3,727,000 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	389 株	2022年12月期	389 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	3,763,508 株	2022年12月期2Q	3,724,095 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に係る行動規制が撤廃されるなど、経済活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢等による国際情勢の不安定化、また、円安の進行や原材料価格の高騰、物価上昇による個人消費への影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き多くの企業の法人営業活動において、標準的な営業スタイルとしてインサイドセールスが本格導入され、その定着や拡大を進める企業が増えています。一方で、このような本格的なインサイドセールス導入に際しては、企業は依然として新規顧客へのアプローチシナリオの策定と改善、デジタルマーケティング機能や組織との連携、インサイドセールス活動に必要なスキル向上等の課題を抱えており、インサイドセールス関連サービス提供の需要も高い水準を維持しています。また、企業内で自社の価値創造を進めるDX（※1）時代の人材戦略としてリスクリング（※2）の必要性の高まりも継続しており、企業向け研修市場は継続的な拡大基調が続いています。

このような環境のもと、当社グループはそれぞれの事業拡大に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,576百万円（前年同期比 3.1%増）、営業利益は473百万円（同 13.3%減）、経常利益は475百万円（同 13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は316百万円（同 15.1%減）となりました。

※1 「DX」：Digital Transformation デジタルトランスフォーメーションの略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※2 「リスクリング」：経済産業省が推奨する、コロナ禍による働き方の変化・デジタル時代の到来に対応した人材育成を企業が従業員に対して行う取り組み

【インサイドセールス事業】

インサイドセールス関連サービスの需要は引き続き高く市場は拡大しています。昨今では、内製でインサイドセールスを実施するという企業からの立上げ、運用支援に対するニーズがこれまでよりも高まってきています。当社はそのようなニーズに対して、立上げ時の支援、インサイドセールス向け研修、定着化コンサルティングなどのサービス提供を一層強化しております。また、インサイドセールス活動の開始にあわせて関連するCRM/SFAシステムの再構築などによるシステム開発需要も堅調に推移しております。一方で、短期間に確実なインサイドセールス活動を開始し、成果を得たい観点から、当社アウトソーシングサービスをご利用いただく企業も引き続き増える傾向は維持しております。

このような環境のもと、主要サービスであるアウトソーシングサービスの当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,110百万円（前年同期比 0.1%減）、コンサルティングサービスの売上高は、55百万円（同 5.5%増）、システムソリューションサービスの売上高は、226百万円（同 16.0%増）となりました。インサイドセールス事業全体では、2,392百万円（同 1.3%増）となり、セグメント利益については277百万円（同 13.3%減）となりました。

【研修事業】

当社グループの研修事業が属する企業向け研修市場は、DX推進リーダー人材を対象とした研修や、現有社員の能力向上及び、生産性向上・業務効率向上を目指すリスクリング強化研修等の需要があるため、研修事業において、教育コンテンツ等の充実、人材コンサルティングの提供、人材育成プラットフォームの仕組みを提供し、人材育成トータル支援を行い、他社との差別化を図りビジネスを拡大させております。

このような環境のもと、当社グループの研修事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,184百万円（前年同期比 6.8%増）となり、セグメント利益については195百万円（同 14.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は次のとおりであります。

	当第2四半期 連結累計期間		前年同期 累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
アウトソーシングサービス	2,110	59.0	2,112	60.9	△2	△0.1
コンサルティングサービス	55	1.6	53	1.5	2	5.5
システムソリューションサービス	226	6.3	195	5.6	31	16.0
インサイドセールス事業計	2,392	66.9	2,361	68.0	31	1.3
研修事業計	1,184	33.1	1,109	32.0	74	6.8
合計	3,576	100.0	3,470	100.0	106	3.1

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ358百万円の増加となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が194百万円増加並びに現金及び預金が138百万円増加したことを要因としたものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が8百万円減少、及び無形固定資産が46百万円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、総資産は4,947百万円となり、前連結会計年度末の4,646百万円から301百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が81百万円増加したものの、流動負債のその他が43百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が33百万円減少、及び役員賞与引当金が26百万円減少したことを要因としたものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は8百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が16百万円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は1,078百万円となり、前連結会計年度末の1,107百万円から28百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,869百万円となり、前連結会計年度末の3,539百万円から330百万円の増加となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益316百万円を計上したことを要因としたものであります。

この結果、自己資本比率は78.2%（前連結会計年度末は76.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績につきましては、2023年2月13日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に現時点では変更ありません。現時点において、新型コロナウイルス感染拡大による影響が2022年12月期以降も継続すると仮定した当社グループの事業及び業績予想への影響は軽微であるとみております。その影響は、引き続き注視し、今後業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188,774	2,327,665
売掛金及び契約資産	1,056,844	1,251,187
仕掛品	64,179	45,214
貯蔵品	3,539	3,693
その他	149,569	193,166
流動資産合計	3,462,906	3,820,928
固定資産		
有形固定資産	397,679	389,371
無形固定資産		
ソフトウェア	417,356	345,516
のれん	16,262	9,757
その他	60,272	92,564
無形固定資産合計	493,891	447,839
投資その他の資産		
その他	292,912	290,414
貸倒引当金	△720	△720
投資その他の資産合計	292,191	289,694
固定資産合計	1,183,762	1,126,904
資産合計	4,646,669	4,947,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,756	228,860
1年内返済予定の長期借入金	100,012	66,705
未払法人税等	166,502	177,749
賞与引当金	265,154	259,905
役員賞与引当金	34,104	7,974
その他	372,506	329,188
流動負債合計	1,086,036	1,070,382
固定負債		
長期借入金	16,685	—
その他	4,781	8,262
固定負債合計	21,466	8,262
負債合計	1,107,502	1,078,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	544,804	552,000
資本剰余金	416,589	423,744
利益剰余金	2,581,092	2,897,531
自己株式	△851	△851
株主資本合計	3,541,634	3,872,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,468	△3,238
その他の包括利益累計額合計	△2,468	△3,238
純資産合計	3,539,166	3,869,187
負債純資産合計	4,646,669	4,947,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,470,464	3,576,781
売上原価	2,324,036	2,426,447
売上総利益	1,146,427	1,150,334
販売費及び一般管理費	600,657	677,249
営業利益	545,770	473,085
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	150	150
従業員負担金	72	240
助成金収入	3,753	2,093
その他	559	542
営業外収益合計	4,541	3,035
営業外費用		
支払利息	771	437
為替差損	806	228
その他	1	—
営業外費用合計	1,579	666
経常利益	548,732	475,453
税金等調整前四半期純利益	548,732	475,453
法人税等	175,978	159,014
四半期純利益	372,753	316,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	372,753	316,439

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	372,753	316,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	△770
その他の包括利益合計	450	△770
四半期包括利益	373,204	315,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,204	315,669
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	インサイド セールス事業	研修事業	合計		
売上高					
(財又はサービスの種類別)					
アウトソーシング	2,112,838	—	2,112,838	—	2,112,838
コンサルティング	53,037	—	53,037	—	53,037
システムソリューション	195,228	—	195,228	—	195,228
研修	—	1,109,360	1,109,360	—	1,109,360
顧客との契約から生じる収益	2,361,103	1,109,360	3,470,464	—	3,470,464
外部顧客への売上高	2,361,103	1,109,360	3,470,464	—	3,470,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,363	5,405	11,768	△11,768	—
計	2,367,467	1,114,765	3,482,232	△11,768	3,470,464
セグメント利益	320,164	228,190	548,354	△2,584	545,770

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. 調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	インサイド セールス事業	研修事業	合計		
売上高					
(財又はサービスの種類別)					
アウトソーシング	2,110,052	—	2,110,052	—	2,110,052
コンサルティング	55,971	—	55,971	—	55,971
システムソリューション	226,509	—	226,509	—	226,509
研修	—	1,184,247	1,184,247	—	1,184,247
顧客との契約から生じる収益	2,392,534	1,184,247	3,576,781	—	3,576,781
外部顧客への売上高	2,392,534	1,184,247	3,576,781	—	3,576,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,724	5,581	10,305	△10,305	—
計	2,397,258	1,189,828	3,587,086	△10,305	3,576,781
セグメント利益	277,658	195,263	472,922	163	473,085

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. 調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、企業価値の持続的な成長の加速を図るための高度人材の獲得を目的として、役員向け譲渡制限付株式報酬制度の導入を検討してまいります。今後、当該制度に関連して交付される株式として活用するため、自己株式を取得するものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 20,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.53%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 6,000万円（上限） |
| ④ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| ⑤ 取得期間 | 2023年8月15日～2023年9月22日 |

（ご参考）2023年6月30日時点の自己株式の保有

発行済株式総数（自己株式を除く）	3,768,211株
自己株式数	389株